



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 武蔵精密工業株式会社
 コード番号 7220 URL http://www.musashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 森一 TEL 0532-25-8111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	237,910	31.8	15,767	41.2	15,929	54.3	10,351	63.9
29年3月期	180,522	9.8	11,166	△16.7	10,323	△9.8	6,315	△7.2

(注) 包括利益 30年3月期 13,668百万円 (90.6%) 29年3月期 7,170百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	331.69	303.23	13.4	6.4	6.6
29年3月期	202.47	185.01	9.1	5.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	248,607	100,350	33.4	2,660.82
29年3月期	248,482	88,312	28.8	2,294.74

(参考) 自己資本 30年3月期 83,055百万円 29年3月期 71,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,813	△14,336	△20,534	25,732
29年3月期	19,445	△41,236	40,892	32,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	26.00	-	26.00	52.00	1,622	25.7	2.3
30年3月期	-	27.00	-	39.00	66.00	2,060	20.0	2.7
31年3月期(予想)	-	42.00	-	42.00	84.00		25.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,000	4.7	17,000	7.8	16,200	1.7	10,400	0.5	333.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	31,221,100株	29年3月期	31,200,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,787株	29年3月期	5,752株
③ 期中平均株式数	30年3月期	31,209,068株	29年3月期	31,194,381株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定基礎となる株式数については、添付資料13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,394	1.1	1,979	△27.8	6,577	73.2	5,412	104.7
29年3月期	47,850	3.8	2,739	0.2	3,797	△14.4	2,643	△4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	173.41	158.44
29年3月期	84.75	77.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	117,526	41,182	35.0	1,319.33
29年3月期	127,222	37,066	29.1	1,188.24

(参考) 自己資本 30年3月期 41,182百万円 29年3月期 37,066百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国、中国を中心に堅調に推移し、緩やかに回復してきました。

自動車業界におきましては、世界最大市場の中国を中心として、市場が堅調に拡大するなか、「CASE」=Connectivity(接続性)、Autonomous(自動運転)、Shared(共有)、Electric(電動化)に代表される大変革期を迎えており、新しい製品・サービスが続々と生まれています。当社グループはこの環境変化を、グローバルサプライヤーとしてのポジションを確立するチャンスと捉え、当期も既存事業の一層の強化と先端技術の開発、新事業の開拓を進めました。

事業面では、HAYグループとのシナジーを最大化するべく、HAYグループが強みとする超高速鍛造機を用いた二輪部品製造や、大型ギヤ製造技術の幅広い展開、欧州顧客を中心とした営業活動の強化を進めています。拡大する中国市場強化の一環としては、研究開発拠点の新設、及び南通拠点を中心とした能力増強を進め、現地開発・現地生産ニーズに対応しています。

研究開発面では、次世代自動車に求められる高機能部品を中心に投資を拡大しています。先端技術の取り込みについても、AIを活用した部品外観検査の自動化開発、豊橋技術科学大学との共同研究を通じた最先端技術の実装に、スピードをもって取り組み、製品/サービス両面の競争力向上につなげます。

営業面では、主力製品であるデファレンシャルの受注が全世界で好調に推移し、またEV時代において需要が拡大する高精度ギヤなど、次世代部品の引き合いが増加しています。トランスミッション部品世界トップシェアの二輪事業では、新興国を中心とした海外メーカーからの受注が増加しています。

経営プロセス面では、基幹システムの刷新、グローバルプラットフォーム※の拡充、世界共通の「グローバルポリシー」の制定や、決算業務の効率化など「真のグローバル企業」となるための施策を推進しています。

※=グローバルオペレーションのベースとなる統一された基幹システム

そのような中、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度は半期分であったHAYグループの業績加算が通期分になったことや為替の円安効果に加え、アジア地域の増収により、連結売上高は237,910百万円（前連結会計年度比31.8%増）と大幅な増収となり、連結営業利益は15,767百万円（同41.2%増）、連結経常利益は15,929百万円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,351百万円（同63.9%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

売上高は28,778百万円（同5.7%増）と増収、利益面では開発費の増加はあったもののセグメント利益は2,164百万円（同1.2%増）となりました。

（北米）

売上高は、円安の影響により43,753百万円（同3.5%増）となりました。利益面では製品構成や一時的な生産コストの上昇によりセグメント利益は1,991百万円（同16.1%減）となりました。

（欧州）

HAYグループの業績加算により、売上高は77,900百万円（同127.3%増）、セグメント利益は1,539百万円（前連結会計年度は333百万円の損失）となりました。

（アジア）

二輪を中心とした好調な業績により、売上高は79,120百万円（前連結会計年度比13.4%増）、セグメント利益は9,431百万円（同27.0%増）となりました。

（南米）

市場の回復に伴う増収及び継続的なコスト削減効果により、売上高は8,357百万円（同19.8%増）、セグメント利益は82百万円（前連結会計年度は725百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べて124百万円増加し、248,607百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて4,179百万円増加し、104,843百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて4,054百万円減少し、143,763百万円となりました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べて11,913百万円減少し、148,256百万円となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて12,037百万円増加し、100,350百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、26,813百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15,723百万円、減価償却費18,564百万円です。資金の主な減少要因は、売上債権の増加6,492百万円です。

投資活動の結果使用した資金は、14,336百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得12,632百万円です。

財務活動の結果使用した資金は、20,534百万円となりました。主な要因は、借入金の減少17,727百万円です。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25,732百万円となりました。

(4) 今後の見通し

自動車業界は堅調な成長が予想されますが、参入企業の増加、開発スピードの加速化など、更なる競争激化が見込まれます。このような状況下、当社グループでは、次世代を見据えた研究開発、グローバルでの事業拡大、持続可能な成長を柱に事業展開を進めてまいります。

研究開発では、既存の技術力の強化に加え、EV時代を見据えた商品開発に注力します。四輪事業では、拡大する中国での需要を積極的にとらえて売上拡大をはかり、二輪事業では、インドを中心に事業規模を拡大させる計画です。同時に、事業の広がりにあわせて、基幹システム刷新を通じたグローバル経営の「見える化」を進め、経営のスピードアップをはかります。

持続可能性の観点では、環境・品質・人権・地域社会との共生など、CSV・CSR*の考え方にもとづいたサステナビリティ活動を通じ、これまで以上に社会と共に成長するための取り組みを進めてまいります。

*=CSV(Creating Shared Value)：社会と企業の双方に共通の価値を創造すること

CSR(Corporate Social Responsibility)：企業の社会的責任

以上により、現時点における平成31年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円 249,000	百万円 17,000	百万円 16,200	百万円 10,400	円 銭 333.18

なお、通期の為替は、105円/US\$、130円/EUR、16.8円/元、3.4円/パーツを想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、IFRS適用を検討しております。会計処理方針やその適用時期につきましても検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,607	26,106
受取手形及び売掛金	27,374	34,319
商品及び製品	9,522	10,117
仕掛品	5,313	5,513
原材料及び貯蔵品	18,562	19,860
繰延税金資産	1,174	1,165
その他	8,152	7,800
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	100,664	104,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,572	42,945
減価償却累計額	△17,939	△19,210
減損損失累計額	△943	△895
建物及び構築物 (純額)	22,688	22,839
機械装置及び運搬具	200,075	205,929
減価償却累計額	△130,497	△140,146
減損損失累計額	△1,165	△1,130
機械装置及び運搬具 (純額)	68,412	64,652
工具、器具及び備品	10,467	11,366
減価償却累計額	△6,706	△7,265
減損損失累計額	△51	△47
工具、器具及び備品 (純額)	3,708	4,053
土地	6,300	6,655
建設仮勘定	7,005	5,514
有形固定資産合計	108,116	103,716
無形固定資産		
のれん	8,874	9,086
顧客関連資産	14,110	14,123
ソフトウェア	1,626	1,648
ソフトウェア仮勘定	155	13
その他	3,251	3,133
無形固定資産合計	28,017	28,005
投資その他の資産		
投資有価証券	5,744	6,251
出資金	73	81
長期貸付金	48	61
繰延税金資産	2,751	2,167
その他	3,117	3,523
貸倒引当金	△51	△43
投資その他の資産合計	11,683	12,041
固定資産合計	147,818	143,763
資産合計	248,482	248,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,127	21,347
短期借入金	28,589	10,779
1年内返済予定の長期借入金	9,390	12,644
1年内償還予定の社債	—	10,006
未払金	3,523	3,310
未払費用	5,509	6,164
未払法人税等	1,388	1,317
賞与引当金	1,825	2,213
役員賞与引当金	47	52
製品補償引当金	23	35
その他	4,561	3,611
流動負債合計	71,985	71,484
固定負債		
社債	10,016	—
長期借入金	64,663	63,362
繰延税金負債	6,631	7,369
退職給付に係る負債	5,037	4,641
その他	1,835	1,399
固定負債合計	88,184	76,772
負債合計	160,169	148,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	3,006
資本剰余金	1,952	1,985
利益剰余金	71,114	80,440
自己株式	△7	△8
株主資本合計	76,033	85,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,394	2,706
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△6,467	△5,270
退職給付に係る調整累計額	△376	195
その他の包括利益累計額合計	△4,450	△2,368
非支配株主持分	16,730	17,294
純資産合計	88,312	100,350
負債純資産合計	248,482	248,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	180,522	237,910
売上原価	151,915	200,134
売上総利益	28,607	37,776
販売費及び一般管理費	17,440	22,008
営業利益	11,166	15,767
営業外収益		
受取利息	323	371
受取配当金	158	208
為替差益	—	72
助成金収入	285	185
その他	455	584
営業外収益合計	1,222	1,422
営業外費用		
支払利息	1,098	1,109
固定資産除却損	13	—
為替差損	661	—
その他	291	150
営業外費用合計	2,065	1,260
経常利益	10,323	15,929
特別利益		
固定資産売却益	14	50
特別利益合計	14	50
特別損失		
固定資産売却損	31	85
固定資産除却損	171	141
減損損失	66	29
特別損失合計	269	256
税金等調整前当期純利益	10,068	15,723
法人税、住民税及び事業税	3,356	4,773
法人税等調整額	△508	△9
法人税等合計	2,848	4,763
当期純利益	7,220	10,959
非支配株主に帰属する当期純利益	904	608
親会社株主に帰属する当期純利益	6,315	10,351

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,220	10,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	311
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△500	1,859
退職給付に係る調整額	218	536
その他の包括利益合計	△49	2,708
包括利益	7,170	13,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,794	12,434
非支配株主に係る包括利益	376	1,234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	66,103	△7	71,783
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,590		△1,590
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,315		6,315
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△33		△33
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△980			△980
連結子会社株式の売却 による持分の増減		218			218
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			320		320
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△761	5,011	△0	4,249
当期末残高	2,973	1,952	71,114	△7	76,033

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,160	—	△6,485	△637	△4,961	11,125	77,947
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△1,590
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,315
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△33
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△980
連結子会社株式の売却 による持分の増減							218
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減							320
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	233	△0	17	261	511	5,604	6,115
当期変動額合計	233	△0	17	261	511	5,604	10,365
当期末残高	2,394	△0	△6,467	△376	△4,450	16,730	88,312

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	1,952	71,114	△7	76,033
当期変動額					
新株の発行	32	32			64
剰余金の配当			△1,653		△1,653
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,351		10,351
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			628		628
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32	32	9,326	△0	9,390
当期末残高	3,006	1,985	80,440	△8	85,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,394	△0	△6,467	△376	△4,450	16,730	88,312
当期変動額							
新株の発行							64
剰余金の配当							△1,653
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,351
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
連結子会社株式の売却 による持分の増減							—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							628
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	311	0	1,197	571	2,082	564	2,646
当期変動額合計	311	0	1,197	571	2,082	564	12,037
当期末残高	2,706	—	△5,270	195	△2,368	17,294	100,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,068	15,723
減価償却費	14,779	18,564
減損損失	66	29
のれん償却額	291	634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	98
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△8	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	314
受取利息及び受取配当金	△481	△579
支払利息	1,098	1,109
為替差損益 (△は益)	1,772	△150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	201	176
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,899	△6,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△931	△1,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	725	4,825
その他	2,170	△502
小計	22,968	32,466
利息及び配当金の受取額	470	562
利息の支払額	△926	△1,272
法人税等の支払額	△3,068	△4,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,445	26,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,096	△12,632
有形固定資産の売却による収入	498	347
無形固定資産の取得による支出	△379	△358
投資有価証券の取得による支出	△58	△74
投資有価証券の売却による収入	193	—
貸付けによる支出	△138	△262
貸付金の回収による収入	133	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,115	—
その他	△1,273	△1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,236	△14,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,086	△17,727
長期借入れによる収入	54,677	11,356
長期借入金の返済による支出	△3,339	△11,099
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,056	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	9,752	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,590	△1,653
非支配株主への配当金の支払額	△71	△670
その他	△392	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,892	△20,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,288	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,813	△8,050
現金及び現金同等物の期首残高	14,253	32,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	701	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70	1,085
現金及び現金同等物の期末残高	32,697	25,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つのセグメント全てで、「P T」事業における製品を、「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントで「L & S」事業における製品を、「日本」「アジア」「南米」セグメントで「2 輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	27,221	42,274	34,269	69,779	6,977	180,522	—	180,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,330	387	5	4,780	7	27,511	△27,511	—
計	49,551	42,662	34,275	74,560	6,984	208,033	△27,511	180,522
セグメント利益又は損失(△)	2,138	2,371	△333	7,427	△725	10,878	287	11,166
セグメント資産	133,900	28,542	87,827	84,194	10,540	345,006	△96,523	248,482
その他の項目								
減価償却費	2,254	2,092	3,649	6,865	489	15,352	△573	14,779
のれん償却額	—	—	291	—	—	291	—	291
減損損失	10	—	56	—	—	66	—	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,788	5,308	58,279	5,933	308	71,618	△1,439	70,178

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額287百万円、セグメント資産の調整額△96,523百万円、減価償却費の調整額△573百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,439百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	28,778	43,753	77,900	79,120	8,357	237,910	—	237,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,700	360	11	4,692	1	25,765	△25,765	—
計	49,479	44,113	77,911	83,813	8,358	263,676	△25,765	237,910
セグメント利益	2,164	1,991	1,539	9,431	82	15,209	557	15,767
セグメント資産	124,234	28,400	93,845	85,675	10,708	342,864	△94,257	248,607
その他の項目								
減価償却費	2,521	2,481	6,222	7,390	523	19,138	△573	18,564
のれん償却額	—	—	634	—	—	634	—	634
減損損失	—	—	7	22	—	29	—	29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,402	1,853	3,424	2,450	301	12,432	558	12,990

(注) 1. セグメント利益の調整額557百万円、セグメント資産の調整額△94,257百万円、減価償却費の調整額△573百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額558百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,294円74銭	2,660円82銭
1株当たり当期純利益金額	202円47銭	331円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	185円01銭	303円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,315	10,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,315	10,351
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,381	31,209,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△6	△6
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△6)	(△6)
普通株式増加数(株)	2,906,131	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,906,131)	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。